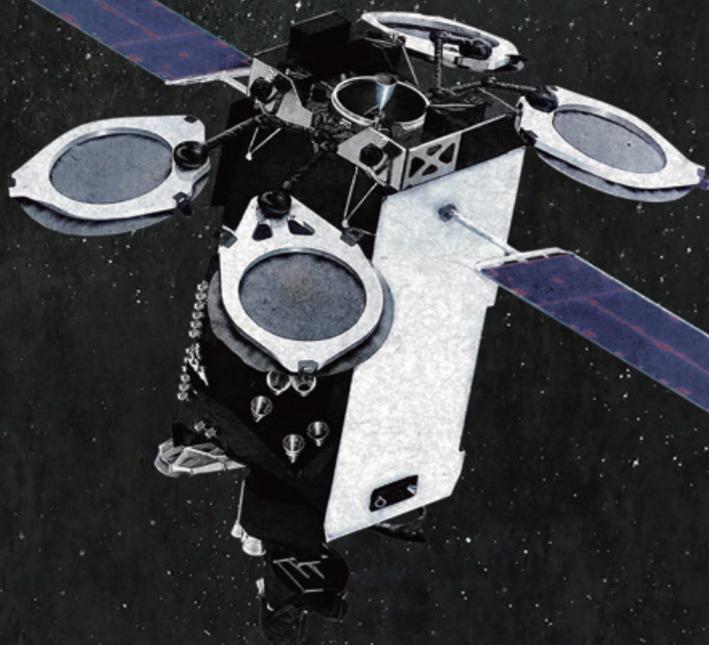


Space for your Smile

2024年3月期第2四半期 証券コード:9412

株主通信

株式会社スカパーJSATホールディングス



©Boeing



代表取締役社長
米倉 英一
Eiichi Yonekura

2030年に向けた成長投資を着実に実行し、 「“変革”による価値の創出」に取り組みます。

Q1 2024年3月期第2四半期の業績についてお聞かせください。

2024年3月期第2四半期においては、宇宙事業ではグローバル・モバイル分野、国内衛星ビジネス分野における増収等が利益を牽引しました。メディア事業においては、加入件数減少による減収傾向は続いているものの、FTTH事業は堅調に推移し、また既存事業の費用の効率化等を行いました。その結果、営業収益は前年同期比2,501百万円増加の60,498百万円、営業利益は前年同

期比2,254百万円増加の13,401百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比852百万円増加の8,555百万円となりました。

Q2 2024年3月期の進捗についてお聞かせください。

足元では、宇宙事業、メディア事業とも既存事業の基礎収益力を高めながら、2030年にありたい姿の実現に向けて事業の軸を移しつつあります。

宇宙事業では2023年8月3日(日本時

間)に打ち上げに成功した、Intelsat社との5機目となる共同衛星Horizons-4が10月から運用を開始したことに加え、新技術を用いた軌道上衛星延命サービスの導入により、フリート体制の強化も図っています。一方では、宇宙統合コンピューティング・ネットワークの実現に向けて(株)Space Compassをはじめとするパートナーと協働でHAPS通信技術の取り組みを進めたり、地政学リスクの増大とともに高まる安全保障需要に対しては通信のみならず画像解析、モニ

▶ 営業収益(億円)



▶ 営業利益(億円)／営業利益率(%)



▶ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(億円)



タリングなど様々な面から対応するなど、新たな取り組みを加速しています。

メディア事業においては、既存事業のコストコントロールにより収支を改善するとともに、既存事業の設備と光ファイバーを用いるFTTH事業をさらに大きな柱とすべく、ケーブルテレビ事業者向けのサービスや地上波、BS、CS放送の再送信サービスの拡大に注力しています。また、ブロックチェーン技術によって実現する次世代インターネット『Web3』を用いた新領域への取り組みも進めており、引き続き皆様が必要とされるサービスの提供・開発に力を尽くしています。

Q3 ESGへの取り組みの進捗についてお聞かせください。

株主・投資家の皆様をはじめとする各種ステークホルダーの皆様との対

話を通じて、当社のESGへの取り組みに対する期待が高まっていることを日々感じています。環境(E)については、実質的な再生可能エネルギーへの転換が順調に進んでいることから、カーボンニュートラル達成の目標年を2030年から2025年度に前倒しすることにいたしました。また、社会(S)、ガバナンス(G)については、社会の一員としてあらゆるステークホルダーの基本的な人権を尊重する責任を果たすことを目的として、国際標準に則り、改めて人権方針を制定しました。

宇宙からの視点で社会課題の解決に貢献できる企業として、サステナビリティの面でも責任を果たすことが当社グループの競争力を高め、企業価値の向上につながると考えています。

Q4 株主の皆様メッセージををお願いします。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年9月6日に、自己株式の取得を発表しました。これは、2022年4月に公表した5年間のキャピタルアロケーションに基づくものであり、株式市場から求められているPBR低迷改善策としても着実に実行しています。基礎収益力の向上や成長投資による新規事業の拡大に加え、先般お伝えした人的資本の強化や経営基盤拡充など、“変革”の積み重ねにより2030年にありたい姿を実現し、皆様のご期待に応えたいと考えております。

引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

自己株式の取得

株主還元の一環として自己株式を取得するとともに、資本効率の向上を図ります。

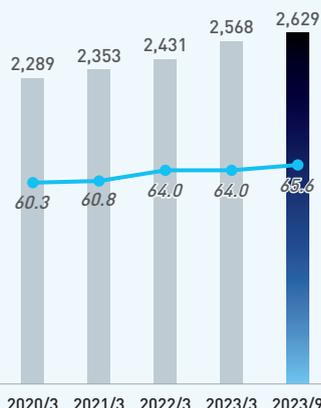
取得計画

(期間:2023年9月7日～
2024年4月30日)

取得株式数(上限) **10百万株** 取得価額(上限) **50億円**

純資産(億円) / 自己資本比率(%)

■ 純資産 ● 自己資本比率



1株当たり配当金(円)

■ 第2四半期 □ 通期



2024年3月期業績予想

営業収益	1,210億円
営業利益	225億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	150億円



環境に対する取り組み

スカパーJSATグループは、サステナビリティに関する重要課題テーマとして「地球と生きる」を掲げています。宇宙太陽光発電のエネルギーで動く衛星による通信・放送をはじめ、地上での太陽光発電の利用を後押しするシステムや風力発電を使用した通信サービスなど、環境に配慮した選択肢を提供してきました。

また、脱炭素社会と循環型経済の実現のため、3R(リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle))や、施設での再生可能エネルギーの利用等の推進を行っています。今回の株主通信ではその取り組みについてご紹介します。

2025年度末 カーボンニュートラル達成を宣言

当社グループは、連結子会社を含めたグループ全体の事業活動*による温室効果ガス排出量を実質ゼロにする、カーボンニュートラルの達成を2030年から2025年度末に前倒しすることを発表しました。これまでも実質再生可能エネルギーの導入及び利用拡大に取り組んできましたが、さらに加速して通信・メディア業界の中でも一際早い達成を目指します。これからもより一層環境に配慮した事業、サービスを展開することで、脱炭素社会の実現に尽力していきます。

*対象: Scope1 事業者自らによる直接排出
Scope2 供給されたエネルギー利用に伴う間接排出

実質再生可能エネルギーの使用について

スカパー東京メディアセンター(以下、メディアセンター)における実質再生可能エネルギーへの取り組みについて、サステナビリティサイトで掲載中のインタビュー記事「それぞれの未来ストーリー」Vol.2メディアセンター編より抜粋してご紹介します。「それぞれの未来ストーリー」は、Space for your Smileな未来に繋がる取り組みについて、当社グループの社員にインタビューするシリーズです。

天沼さん：メディアセンターは、当社グループの中で一番電力を使っている拠点です。横浜衛星管制センターとメディアセンターでグループ全体の電力量の80%を占めているので、メディアセンターの電力をグリーン化すると、グループの使用電力を100%実質再生可能エネルギー由来の電力にするという目標に一気に近づきます。そのため、以前からグリーン電力化を進めてきました。

宇宙事業では、2022年1月に横浜衛星管制センターをグリーン電力に切り替えています。メディア事業も検討を続け、2022年7月に承認を得て実行に進めました。そして、ようやく今日(インタビュー当日:2022年11月22日)からグリーン電力に変わりました。



スカパーJSAT株式会社
メディア事業部門メディア技術本部
プラットフォーム部長
天沼 啓幸さん



スカパーJSAT株式会社
メディア事業部門メディア技術本部
メディアソリューション企画部長代行
浜口 泰一さん

浜口さん：電力については、私たちが24時間365日のサービスをしている上で不可欠なもので、システムがスリムになる一方で、電力を多く消費するものもあります。機械が発熱すると冷やすための空調が必要になる、といったサイクルで電力が益々かかります。そのような中でも、省エネを実現するための機材や仕組みは、今後も設備を作っていくたびに考えなくてはなりません。時間がかかる話ですが、省エネ化については、設備を運用する人間として今後も長く付き合っていく課題として念頭に置かなければいけないと思っています。

天沼さん：特に継続するべきところは、電力の部分です。企業がサービスを立ち上げてお客さまが増えていくと、使用する電力量が上がっていきます。主な電力はサービスを提供するために使っているサーバーや空調ですが、そこは止められないので、環境に配慮する意識付けも含め我々ができること、例えば電灯をLED化するといったところで節電をしていく取り組みをしています。

インタビュー全文はこちらから

<https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/activity/0002/>



「統合報告書2023」を発行しました



この度、「統合報告書2023」を当社WEBサイトにて公開しました。本報告書はスカパーJSATグループの財務情報に加えて、将来に向けた長期ビジョンをより深くご理解いただきたいという想いで制作しています。昨年度からデザインや構成も大幅にアップデートしていますので、ぜひご覧ください。

注目のコンテンツ

- 宇宙事業とメディア事業のビジネスモデルのページを刷新 p.36,p.44
- 新・人財戦略と活躍する社員の声 p.56
- 新任社外取締役2名を含む社外取締役・監査役座談会 p.68

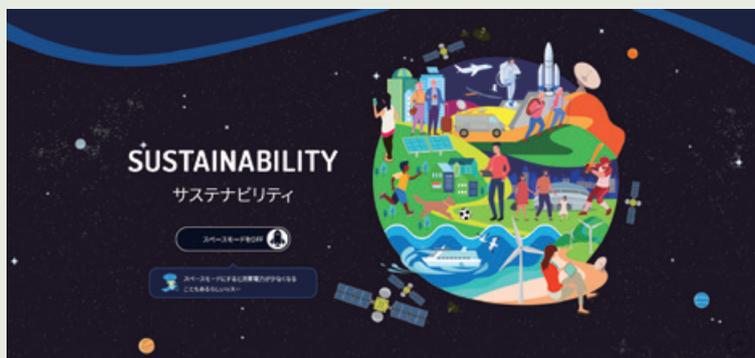


統合報告書



https://www.skyperfectjsat.space/ir/library/jsat_report/

サステナビリティサイトをリニューアル



サステナビリティサイトを4年ぶりに大リニューアルしました。2030年に向けて、当社グループがどのように社会・地球・宇宙に貢献していくべきか、9つの重要課題テーマから取り組みを紹介しています。

リニューアルのポイント

- "宇宙"をテーマしたスペースモードを搭載
- **NEW!** 宇宙から考えるサステナビリティページを新設
- 社員の顔が見える、サステナビリティ活動記事

データ消費電力が少なくなるかも

サステナビリティサイト



<https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/>

持続可能な調達と世界へのコミット・3つの方針・指針を制定

人権方針

贈収賄・腐敗防止方針

サプライヤーサステナビリティガイドライン

スカパーJSATグループは、環境、社会、そしてビジネスにおける高い倫理観の基準を定め、当社グループの役職員、サプライヤー、お客様、全ての関係者に対し責任を果たしてまいります。

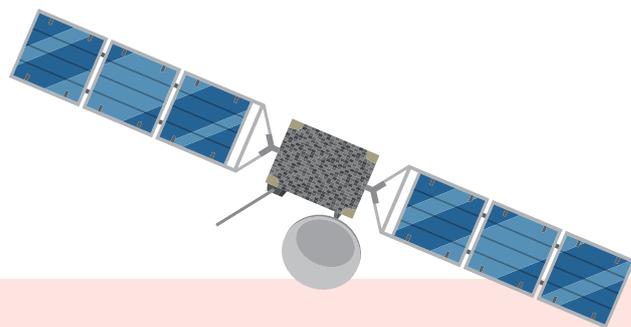
方針／ガイドライン



<https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/library/>

宇宙事業

SPACE BUSINESS



2024年3月期第2四半期の取り組み

国内衛星ビジネスでは、2023年3月に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との間で協定を締結した近地球追跡ネットワークサービスに関して、海外地上局を共同でサービス提供することについて、2023年5月にKongsberg Satellite Services ASと合意しました。通信衛星及び回線の運用を通じて得たノウハウを活かした新たなサービスを展開し、宇宙利用の拡大や宇宙産業の発展に貢献していきます。

グローバル・モバイルビジネスでは、ハイスループット衛星JCSAT-1Cの利用が拡大しており、Horizons 3eとともに、今後の収益拡大を見込んでいます。また、2023年8月には、Intelsat S.A.との共同衛星Horizons-4の打ち上げに成功しました。本衛星の投入により、アラスカ、ハワイを含む米国50州、メキシコ、カリブ海全域、及び太平洋地域の移動体通信需要に対応していきます。加えて、2027年上期にはフルデジタル衛星Superbird-9の運用を開始予定であり、市場や顧客の多様なニーズへの対応を通して、一層の事業拡大と競争力強化に努めます。

成長への取り組み

超スマート社会の到来を成長機会と捉え、新たな事業領域に積極的に挑戦することにより、豊かな未来社会の実現に貢献します。

通信分野では、新たな宇宙インフラの構築を目指し、日本電信電話(株)との合併会社(株)Space Compassにおいて、光データリレーサービスの提供に向けた取り組みを進めています。ビジネスインテリジェンス分野では、2023年6月に、カタール環境省向けに、SAR(Synthetic Aperture Radar:合成開口レーダー)衛星画像を活用した海上オイル漏れ検知サービスの提供を開始し、また2023年7月には、(株)QPS研究所との間で、同社が開発する小型SAR衛星の運用業務に係る契約を締結しました。パートナー企業との連携を強化しながら、新たなサービスの開発や販売活動を推進していきます。

既存衛星通信ビジネスの拡大に向けた取り組み

新領域の取り組みを推進しながら、既存衛星通信ビジネスの拡大に向けた事業基盤の強化にも取り組んでいます。

■Horizons-4 打ち上げ成功

日本時間2023年8月3日、Intelsat S.A.との共同通信衛星Horizons-4の打ち上げに成功しました。Horizons-1の後継機として、2023年10月よりサービス提供を開始し、北米・太平洋地域の通信需要増加に対応しています。

■Horizons-1* 北東太平洋エリア向けサービス提供へ

Horizons-4の運用開始に伴い、Horizons-1は西経127度から西経150度へ軌道位置を変更し、移動体向け通信需要が見込まれる北東太平洋エリア向けにサービス提供します。

*2003年10月1日(日本時間)打ち上げ。2029年末頃まで運用予定。

■Superbird-9 航空機向け大容量帯域のインターネット回線提供へ

Superbird-9は、スカパーJSATの衛星史上最大の通信容量となる次世代の新衛星で、2027年上期の運用開始を予定しています。打ち上げ前のプレセールを開始しており、第一弾としてパナソニック アビオニクス(株)と、航空機向けに大容量のインターネット回線を提供する契約を締結しました。航空機内高速インターネット接続の実現に寄与し、搭乗されるお客様の機内体験の向上に貢献します。



Horizons-4のイメージ

Credit: Intelsat



Superbird-9のイメージ写真

(C)AIRBUS

メディア事業

MEDIA BUSINESS



2024年3月期第2四半期の取り組み

放送事業・配信事業では、スポーツにおいて、昨シーズンに引き続き「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信し、海外サッカー「ドイツブンデスリーガ」では、全試合を放送・配信しています。また、2023年5月より、スカパー！ポイントプログラムを開始し、当社の幅広いサービスに触れていただくことでお客様の体験が深化し、コンテンツライフがこれまで以上に充実したものとなることを目指しています。

リアル事業では、「スカパー！ブンデスリーガジャパンツアー2023」を開催し、FCバイエルン・ミュンヘンを招聘並びに2023年7月29日の川崎フロンターレとの試合を主催しました。

FTTH事業では、光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは着実に提供エリア拡大を進めており、提供可能世帯数は2023年9月末時点で37都道府県・約4,280万世帯、契約世帯数は269万世帯に達しています。また、ケーブルテレビ業界の課題解決に向けた新たな方式での多チャンネルサービスとして、業界初の取り組みとなるBS/CS放送のパススルー伝送及び視聴制御を組み合わせたサービスを2022年11月から開始しています(下記)。

成長への取り組み

人と人、企業、社会をつなぐプラットフォームとして、多様で創造性豊かな社会の実現に貢献します。

2023年8月28日より、一般社団法人OTGコンソーシアム運営の「Net-VISION」において、「スカパー！番組配信」及び「SPOOX」の配信を開始しました。今回の配信開始により、お客様は簡単な設定、リモコン操作で「スカパー！番組配信」及び「SPOOX」をテレビ上で視聴いただけるなどの利便性の向上が見込まれます。当社としても、新たに「Net-VISION」利用者に対して当社が提供するコンテンツの魅力に触れていただく機会を得ることで、「スカパー！」サービス加入者を増やすことも目指しています。

「ケーブルテレビ事業者様向け多チャンネル連携サービス」新規採用局が拡大

衛星通信と視聴鍵信号管理技術を用いてケーブルテレビ事業者の課題を解決するFTTHパススルー事業において、「ケーブルテレビ事業者様向け多チャンネル連携サービス」を採用するケーブルテレビ事業者が拡大しています。2023年10月末時点で公表した局数はサービス開始済8局、サービス開始前8局の合計16局となり、今後も順次拡大していく予定です。

ケーブルテレビ事業者とは、スカパー！番組配信の再送信や、CTV(ドングル)戦略等を通じて、さらなるアライアンス強化を図り、利益拡大を目指しています。

■サービス概要



■サービス開始済局(8局)

天草ケーブルネットワーク株式会社(熊本県)、株式会社飯田ケーブルテレビ(長野県)、岩手ケーブルテレビジョン株式会社(岩手県)、株式会社上野原ブロードバンドコミュニケーションズ(山梨県)、株式会社KCNなんたん(京都府)、株式会社五島テレビ(長崎県)、株式会社ダイバーシティメディア(山形県)、株式会社ひまわりてれび(玉名エリア)(長崎県・熊本県)

ステークホルダーとの対話

第17回 株主様アンケートご協力をお願い

当社グループでは、毎年株主様アンケートを実施させていただいております。ぜひ、皆様の株式投資に関するお考えや当社グループへのご意見をお寄せください。今後の経営及びIR活動の参考とさせていただきます。2024年1月5日(金)までにご回答をお願いいたします。



右記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com>



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
<https://www.link-cc.jp>

アンケートのお問合せ [e-株主リサーチ事務局] MAIL: info@e-kabunushi.com

抽選でカレンダープレゼント



アンケートにご回答いただいた方の中から、**抽選で500名**様にスカパーJSATの2024年卓上カレンダーをプレゼントいたします。抽選に参加される方は、**2023年12月18日(月)までにご回答**ください。なお、発表は発送をもって代えさせていただきます。カレンダーの送付先は、アンケートサイトにご入力いただいた住所となります。

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正にともない、当社では、株主総会資料を当社ホームページ等に掲載することとさせていただきます。株主総会資料について書面での送付を希望される株主様は、お取引のある証券会社または株主名簿管理人にお問い合わせいただき、議決権行使基準日の3月31日までに書面交付請求手続きを完了いただきますようお願いいたします。

お問合せ先 ▶ **みずほ信託銀行 電子提供制度専用ダイヤル** (土・日・祝日を除く9:00~17:00) **0120-524-324**

会社概要 (2023年9月30日現在)

会社名	株式会社スカパーJSATホールディングス (SKY Perfect JSAT Holdings Inc.)
設立	2007年4月2日
資本金	10,129百万円
従業員数	848名(連結) (2023年3月31日現在)
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-1
電話番号	03-5571-1500(代表)

株主構成 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,450,000,000株
発行済み株式数	297,578,423株
株主数	36,080名

株式分布状況



取締役・監査役

代表取締役社長	米倉 英一	取締役(非常勤)	大賀 公子
代表取締役	福岡 徹		清水 賢治
取締役	小川 正人		於保 浩之
	松谷 浩一		青木 節子
		監査役	豊田 硬
			大江 淳彦
			谷口 浩司
		監査役(非常勤)	高橋 勉
			大友 淳

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当の基準日	期末配当3月31日 中間配当9月30日
取引市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9412
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

お問合せ先

お取扱窓口 証券会社に口座をお持ちの場合、各お取引の証券会社等へお問い合わせください。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記「お取扱店」にてお取次いたします。

お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

お取扱店 みずほ信託銀行本店および全国各支店

未払配当金のお支払 みずほ信託銀行本店および全国各支店
みずほ銀行本店および全国各支店

※支払明細の発行については、上記の「お問合せ先」または「お取扱店」をご利用ください。

免責事項

本株主通信に掲載されている予想、戦略、経営方針、目標等のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しに関する記述であり、これらは、現在入手可能な情報にもとづく経営者の前提、計画、期待、判断などを基礎としています。これらの将来の見通しに関する記述は、さまざまなリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が想定から著しく異なる可能性があります。

